様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　2025年　　4月　　14日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）  とうかいとうきょうふぃなんしゃるほーるでぃんぐすかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称  東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社  （ふりがな）いしだ　たてあき  　　（法人の場合）代表者の氏名 　石田建昭  住所　〒103-6130 東京都中央区日本橋2-5-1  髙島屋三井ビルディング  法人番号　1010001034202  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①2024年3月期統合報告書  ②2024年3月期有価証券報告書  ③2023年3月期統合報告書  ④中期経営計画 | | 公表日 | ①2024年11月13日（2024年3月期統合報告書）  ②2024年6月26日（2024年3月期有価証券報告書）  ③2023年11月17日（2023年3月期統合報告書）  ④2022年5月23日（中期経営計画） | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ホームページに掲載   1. 2024年3月期統合報告書   <https://pdf.irpocket.com/C8616/A7NF/wJl7/IMA6.pdf>  （該当P.9　）TOP MESSAGE 戦略の実行を加速させる経営基盤の強化への取り組み  （該当P.18、19）東海東京フィナンシャル・グループの特徴：アライアンスの概況  （該当P.20～23）東海東京フィナンシャル・グループの価値創造ストーリー  （該当P.36～39）異次元に向けた重点施策　 （該当P.54～63）サステナビリティ経営の実践：マテリアリティ  ②2024年3月期有価証券報告書  <https://pdf.irpocket.com/C8616/d0Ia/nkPE/fZY5.pdf>  （該当P.11）事業の状況  ③2023年3月期統合報告書  <https://pdf.irpocket.com/C8616/FpHG/yhNj/iLqo.pdf>  （該当P.16、17）東海東京フィナンシャル・グループの価値創造ストーリー、価値創造プロセス  ④「中期経営計画」の策定に関するお知らせ  <https://www.tokaitokyo.co.jp/pdf/company/news/s20220523_2.pdf> | | 記載内容抜粋 | * DXに関しては、「当社経営をアシストするDX」と、「新ビジネスとしてのDX」の両面でデジタル技術の活用に取り組む。 * デジタライゼーションを事業環境の変化として重視しており、グループの持続的な成長を維持していくためにデジタル化が重要な課題であると認識。 * 「Digital New World」を掲げ、外部のFinTech企業(アライアンスパートナー)との連携等を活用し、当社グループが培ってきた金融力をアライアンスパートナーに提供することで、アライアンスパートナーの顧客満足度を向上させ、双方が Win－Winの関係を構築できるよう取り組む。 * 地域の方々や、地域金融機関、地方自治体 のニーズや課題を把握し、地域経済発展のために事業活動を通じて課題解決に努める。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ① 統合報告書については経営会議にて協議のうえ、取締役会に報告し承認された内容を、2024年11月13日に開示情報として公表。   1. 有価証券報告書については当社財務部が経営会議に付議・取締役会にて報告。 2. 統合報告書については経営会議にて協議のうえ、取締役会に報告し承認された内容を、2023年11月17日に開示情報として公表。   ④　中期経営計画については2022年5月実施の取締役会において承認され、2022年5月23日に開示情報として公表。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①2024年3月期統合報告書  ②中期経営計画  ③2025年3月期中間決算/会社説明会  ④東海東京証券　ＡＩと人材アセスメントデータを用いた営業組織力向上に関する取組みのお知らせ  ⑤機構改革に関するお知らせ／東海東京証券 機構改革に関するお知らせ  ⑥東海東京証券 職域アプリ「YORISO」提供開始のお知らせ  ⑦当社HP「部門別採用」  ⑧当社HP「人材育成・福利厚生」  ⑨デジタル証券取引所を介したSTOビジネス開始のお知らせ | | 公表日 | ①2024年11月13日（2024年3月期統合報告書）  ②2022年5月23日（プレスリリース 中期経営計画）  ③2024年11月20日（2025年3月期中間決算/会社説明会）  ④2023年6月1日（プレスリリース） ⑤2021年12月27日、2023年3月24日、2024年3月22日（プレスリリース）  ⑥2025年2月3日（プレスリリース）  ⑦・⑧　2022年11月1日（お知らせ）  ⑨2021年11月11日（プレスリリース） | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①2024年3月期統合報告書  <https://pdf.irpocket.com/C8616/A7NF/wJl7/IMA6.pdf>  （該当P.9）戦略の実行を加速させる経営基盤の強化への取り組み  （該当P.18、19）東海東京フィナンシャル・グループの特徴：アライアンスの概況  （該当P.36～39）異次元に向けた重点施策  （該当P.54～63）サステナビリティ経営の実践：マテリアリティ  ②「中期経営計画」の策定に関するお知らせ  <https://www.tokaitokyo.co.jp/pdf/company/news/s20220523_2.pdf>  ③2025年3月期中間決算/会社説明会  <https://pdf.irpocket.com/C8616/Bv1s/WYip/wVQL.pdf>  (該当P.15～18)『クレールシエル』戦略について  ④東海東京証券　ＡＩと人材アセスメントデータを用いた営業組織力向上に関する取組みのお知らせ  <https://pdf.irpocket.com/C8616/CaoZ/SGH4/HBTe.pdf>  (該当P.3～6)  ⑤機構改革に関するお知らせ／東海東京証券 機構改革に関するお知らせ  <https://pdf.irpocket.com/C8616/E30d/Nhr3/fsU9.pdf>  <https://pdf.irpocket.com/C8616/WYlc/faQ3/PwFW.pdf>  <https://pdf.irpocket.com/C8616/WYlc/faQ3/gJ5J.pdf>  <https://www.tokaitokyo.co.jp/pdf/company/news/s20240322_1.pdf>  ⑥東海東京証券 職域アプリ「YORISO」提供開始のお知らせ  <https://pdf.irpocket.com/C8616/uVIG/EsPG/jvpZ.pdf>  ⑦当社HP「部門別採用」  <https://www.tokaitokyo-fh.jp/recruit/saiyo/recruit/department/>  ⑧当社HP「人材育成・福利厚生」  <https://www.tokaitokyo-fh.jp/recruit/saiyo/recruit/culture/>  ⑨デジタル証券取引所を介したSTOビジネス開始のお知らせ  <https://pdf.irpocket.com/C8616/l3Fa/Ulkh/TS4Z.pdf> | | 記載内容抜粋 | * 当社グループは創業以来、イノベーション創出をグループにとっての重要テーマの一つとして位置づけ、その推進に取り組んできた。 * 現中期経営計画において、「異次元に向けた重点施策」として「Digital New World」を掲げ、地方銀行との提携合弁証券や同業証券会社へのプラットフォーム提供等、事業を通じた地域経済の発展に貢献。今後はさらに私たちがPowerful Partnersと呼ぶ事業会社との連携により社会に価値を提供して地方自治体に提供し、さまざまな社会課題の解決に貢献する。 * 『クレールシエル戦略について』を公表。   クレールシエル戦略は、従来証券モデルから資産管理型営業を目指しデジタルツールを駆使した営業支援を実施、また、ターゲット層に対しては高度化されたコールセンター（A&Qシステム=AIコール・AIボット・データベースマーケティング・マーケティングオートメーション）の構築によるデジタルタッチポイントの増加を図っている。  ＜補足情報＞  上記取り組みのうち、「クレールシエル戦略」については、東海東京フィナンシャル・ホールディングスの管理下にある東海東京証券における取り組みである。  東海東京フィナンシャル・ホールディングスは、東海東京証券の親会社として、子会社におけるこれら取り組みを経営会議に報告させ、管理を行っている。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　統合報告書については経営会議にて協議のうえ、取締役会に報告し承認された内容を、2024年11月13日に開示情報として公表。  ②　中期経営計画については2022年5月実施の取締役会において承認され、2022年5月23日に開示情報として公表。  ③、⑤　東海東京証券 経営会議協議のうえ代表取締役決裁後、東海東京フィナンシャル・ホールディングス 経営会議にて協議のうえ、取締役会報告。  ④、⑥、⑨　東海東京証券 経営会議協議のうえ代表取締役決裁。  ⑦・⑧当社HP「部門別採用」「人材育成・福利厚生」については、人事企画部が経営会議にて協議のうえ、取締役会に報告し承認された内容を公表。  ＜補足情報＞  東海東京フィナンシャル・ホールディングスは、東海東京証券の親会社として、子会社における取り組みを経営会議に報告させ、管理を行っている。  経営会議は、最高経営責任者及び最高経営責任者の指名する取締役並びに執行役員をもって構成され経営会議の議長は、最高経営責任者で、月2回の開催の他、議案に応じて（開催回数に拘らず）必要な審議機会を設けている。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①当社HP「人材育成・福利厚生」  ②当社HP「部門別採用」  ③2024年3月期統合報告書（P.50）  ④東海東京証券 機構改革に関するお知らせ（2024年3月）  ⑤東海東京証券　ＡＩと人材アセスメントデータを用いた営業組織力向上に関する取組みのお知ら ⑥東海東京フィナンシャル・ホールディングス 機構改革に関するお知らせ（2021年12月、2023年3月） | | 記載内容抜粋 | ・当社HP「人材育成・福利厚生」   * 新卒入社後の2年間を研修期間と位置づけ、Off-JTと配属先におけるOJTを交えた育成プログラムを設ける。   ・当社HP「部門別採用」   * Digital New Worldを推進するための体制強化として、デジタル人材の確保に向け新卒採用にて部門別採用活動を実施。 * セキュリティ・トークンビジネスについては、当グループが国内でST事業を展望する上で、有力なパートナーとしてICHX社/ADDXと資本提携や、「Hash DasH Holdings」への出資などを通じてオリジネーション力の強化に取り組むとともに、2022年1月に東海東京証券内に「STOセンター」を設置し、案件組成やプロジェクトの進捗に応じて適切な体制を構築。   ・2024年3月期統合報告書   * 金融やデジタルの分野において専門性の高い人材を採用するための部門別採用も積極的に行っている。 * 当社グループは今、経営体制の一層の強靱化を目指し、ガバナンスの強化、人的資本の最大化、そしてDXの定着に向けた取り組みの本格化を推進。 * DXに関しては、「当社経営をアシストするDX」と、「新ビジネスとしてのDX」の両面でデジタル技術の活用に取り組む。   ・東海東京証券 機構改革に関するお知らせ（2024年3月）   * クレールシエル戦略の推進、Ａ＆Ｑシステム及びデータ分析を含むマーケティング機能をもつ組織として「カスタマー支援本部」を新設。 * カスタマー支援本部直下に「デジタルマーケティング部」および「ＤＸ推進部」を設立。   ・東海東京証券　ＡＩと人材アセスメントデータを用いた営業組織力向上に関する取組みのお知らせ（2023年６月１日））   * 個々人の資質（内面）に関するデータをアセスメントにより取得、拡張分析ツールを用いて分析することで、どのような社員の資質や行動が顧客満足・業績向上に繋がるかを特定。分析により得られたデータを基に研修プログラムを実施することにより効率的な人材育成を実現。 * 分析により得られたデータを基に、期待される役割や個々人のデータを照らし合わせ、人事異動時における人材の最適配置に活用。 * 東海東京フィナンシャル・ホールディングス 機構改革に関するお知らせ（2021年12月、2023年3月） * 投資銀行カンパニーにおいては、STO関連ビジネスに係る企画・立案・遂行を行う「STOセンター」があり、FHデジタル部門とも共同で同分野における技術面・システム開発プロジェクト管理・セキュリティ対策等含め、当該ビジネスを推進。 * 新ビジネスとしてのDXとして、グループにおけるデジタライゼーション戦略の加速・強化を目的として、当社副社長がトップを務める「デジタル戦略グループ（現デジタル部門）」及び「デジタル戦略部」設置。 * 東海東京証券では、カスタマー支援本部下にカスタマーコンタクト部門を設置し、DXを活用したヘルプセンターの企画・運営や、デジタルマーケティングに係る企画・推進を実行。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①東海東京フィナンシャル・ホールディングス 機構改革に関するお知らせ（2021年12月、2023年3月）  ②2024年3月期統合報告書　（P.35） | | 記載内容抜粋 | * 東海東京フィナンシャル・ホールディングスが、生産性向上としてグループの再編とシステム投資について公表。 * システム投資について、制度対応やセキュリティ関連投資等、対応が必須となる投資に加え、中期経営計画に基づく戦略投資やDX案件等、いわゆる攻めの投資を軸として、収益力・競争力の強化を目指している。東海東京証券では経費抑制にも努めており、2023年度にはシステム導入や更改時にサーバーのクラウド化や統合化を進めるとともに、既存システムの見直し等コスト適正化を徹底して行い、年間約3億円のシステム経費を削減した。また、2021年度からの3年間では累計約7億円の経費削減を行っており、より効果の高いシステムやサービスの導入に資源を投資している。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 「中期経営計画」における数値目標設定のお知らせ | | 公表日 | 2022年9月21日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ホームページ プレスリリース  ・「中期経営計画」における数値目標設定のお知らせ  <https://pdf.irpocket.com/C8616/vlQV/SDmN/gD53.pdf> | | 記載内容抜粋 | * 中期経営計画における「異次元に向けた重点施策」は、当社グループにおけるDX推進の取り組みである「Digital New World」を含めた戦略方針となる。   「異次元に向けた重点施策」によるKPIとして  経常利益を設定し、経常利益目標については中計  最終年度である2027年3月期において60～100  億円としている。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①2022年11月16日  ②2022年3月9日  ③2023年05月25日  ④2023年06月01日  ⑤2023年06月28日  ⑥2023年11月17日  ⑦-1　2023年11月22日  ⑦-2　2024年05月16日  ⑧2023年12月27日  ⑨2024年05月28日  ⑩2024年6月7日  ⑪2024年11月13日 | | 発信方法 | ①2022年3月期統合報告書  該当P.7　代表取締役社長の合田のインタビュー  「DXは異次元の世界」を目指す成長の鍵  <https://pdf.irpocket.com/C8616/fhjD/HiCA/J4jp.pdf>  ②個人投資家向け会社説明会（2022年3月9日実施）で情報発信  <https://pdf.irpocket.com/C8616/vlQV/I814/UuEf.pdf>  （PDF）該当P.30－P.44（特にP.38－P.41）、P.57-P.59  タイトル：「東海東京フィナンシャル・ホールディングス　会社説明会」  発表者：代表取締役会長　石田建昭  （説明会動画）  P.30－P.44（特にP.38－P.41）・・・25分～38分  P.57-P.59　・・・43分～47分  ③アナリスト向け決算説明会  2023年3月期　決算説明会（2023年5月25日）  発表者：代表取締役社長　合田 一朗  <https://pdf.irpocket.com/C8616/CaoZ/I4Mn/g4AG.pdf>  決算説明会資料　P.36～39　動画　33分～40分  ④第111期定時株主総会招集ご通知  該当P.1　代表取締役会長の石田と代表取締役社長の合田から「株主の皆さまへ」  <https://pdf.irpocket.com/C8616/CaoZ/cmM0/Ow7J.pdf>  ⑤有価証券報告書－第111期(2022/04/01－2023/03/31)  該当P.11【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】  該当P.23 (経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)  該当P.52 当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組みの概要  <https://pdf.irpocket.com/C8616/KSWQ/Perp/zEEz.pdf>  ⑥2023年3月期統合報告書  該当P.4　代表取締役会長の石田のインタビュー  「これから為すべきこと」  該当P.8　代表取締役社長の合田のインタビュー  「事業ポートフォリオの進化に向けて」  「中期経営計画の進捗」  <https://pdf.irpocket.com/C8616/FpHG/yhNj/iLqo.pdf>  ⑦アナリスト向け決算説明会　2024年3月期  ⑦-1　第2四半期　決算説明会（2023年11月22日）  ⑦-1　発表者：代表取締役社長　合田一朗  <https://www.tokaitokyo-fh.jp/investors/financial/presentation/mtg/2023/analysts-mtg-1122.html>  第2四半期・・・決算説明会資料　P.27～28  　　　　　　　　動画　　　　 　21分～25分  ⑦-2　第4四半期　決算説明会（2024年5月16日）  ⑦-2　発表者：代表取締役社長　佐藤昌孝  <https://pdf.irpocket.com/C8616/tSnV/qC8J/tVFG.pdf>  第4四半期・・・決算説明会資料　P.36～37、40～46  　　　　　　　 動画　　　　　 21分～30分  ⑧2023年度個人投資家向けオンライン会社説明会  発表者：東海東京フィナンシャル・ホールディングス代表取締役社長　合田 一朗、東海東京証券代表取締役社長　北川尚子  <https://www.tokaitokyo-fh.jp/investors/financial/presentation/mtg/2024/information-session.html>  決算説明会資料　P.15～17、P.40～41  動画　　　　　　11分～13分、33分～35分  ⑨第112期定時株主総会招集ご通知  該当P.1　代表取締役会長の石田から「株主の皆さまへ」  <https://pdf.irpocket.com/C8616/tSnV/fjCV/Fku2.pdf>  ⑩第112期 中間株主通信  該当P.3　代表取締役会長の石田と代表取締役社長の合田から「株主の皆さまへ」  <https://pdf.irpocket.com/C8616/gX9u/fFig/jw9b.pdf>  ⑪2024年3月期統合報告書  該当P.9　代表取締役会長の石田のインタビュー  「戦略の実行を加速させる経営基盤の強化への取り組み」  該当P.12　代表取締役社長の佐藤のインタビュー  「私たちの強い気持ちを「異次元」という言葉に託し、ビジネスモデルの変革、事業規模の飛躍的向上を目指す」  該当P.40　東海東京証券代表取締役社長の北川のインタビュー「私たちの強い気持ちを「異次元」という言葉に託し、ビジネスモデルの変革、事業規模の飛躍的向上を目指す」  <https://pdf.irpocket.com/C8616/A7NF/wJl7/IMA6.pdf> | | 発信内容 | ①2022統合報告書において、2022年度よりスタートした新中期経営計画「Beyond Our Limits～異次元への挑戦」」を進めるうえで重要な鍵となるのがDXであり、当社グループ自体が先進的なデジタルツールを取り入れ、試行錯誤しながら粘り強くDXに取組み続けていくと、代表取締役社長の合田のメッセージを発信。  ②個人投資家向け会社説明会において、当社グループが推進しているDXへの取組み（スマホ証券の開業、セキュリティートークン、ロボアドバイザーの活用についてなど）を事例を交えて、代表取締役会長の石田と、代表取締役社長の合田が実施。  ③アナリスト向け説明会2023年3月期において、ネット取引を主体としたCHEER証券とアプリ開発等のデジタル事業を主体としたTTデジタル・プラットフォームについて、実際に稼働している施策の説明。今後デジタル領域を事業として収益化するにあたり、具体的に行っている施策についての詳細を合田より説明した。  ④第111期定時株主総会招集ご通知において、石田と合田はデジタル技術を活用した大変革を目指していておりSTOやNFTなどの新しいデジタルサービスを展開し、収益化を図っていると説明。  ⑤有価証券報告書－第112期(2023/04/01－2024/03/31)におて、当社中期経営計画について、CHEER証券とTTデジタル・プラットフォームにおいて先進的な金融サービスの提供やデジタル化による地域社会のＤＸ化の推進を図っていることおよび具体的な取り組みの概要を発信した。  ⑥2023統合報告書において、石田は「これから為すべきこと」として、現在Powerful Partnersとの協業モデル構築に向けたプロジェクトが進行中であり、デジタル技術を駆使した新しい金融モデルの創出を目指していると述べた。合田は「事業ポートフォリオの進化に向けて」として、デジタル技術を活用して新しい事業を展開していると説明しスマホ専業証券「CHEER証券」や地方創生プラットフォーム「TTデジタル・プラットフォーム」を紹介。また、Powerful Partnersとの連携を通じて、デジタル技術を駆使した新しい金融モデルを構築し、企業価値を高めることを目指していると述べた。  ⑦-1　アナリスト向け説明会2024年3月期において、ネット取引を主体としたCHEER証券とアプリ開発等のデジタル事業を主体としたTTデジタル・プラットフォームについて、今後デジタル領域を事業として収益化するにあたり、具体的な取り組みを合田が説明。加えて、中期経営計画施策のひとつであるパワフルパートナーについて、TTデジタル・プラットフォームにてデジタル施策を用いていくことを合田より説明した。  ⑦-2　アナリスト向け説明会2024年3月期において、個人営業部門にて各種デジタルツールを使用した生産性向上に向けての取り組みや、システム投資の具体的な内容、中期経営計画施策であるパワフルパートナーおよびNewBonanzaについて、TTデジタル・プラットフォームやCHEER証券などのグループ各社の機能を生かした施策を行っていることを佐藤より説明した。  ⑧2023年度個人投資家向けオンライン会社説明会において、当社が目指す新しい金融モデル（パワフルパートナー）には、DX技術が欠かせないことを合田より説明した。また、デジタル技術を活用したマーケティング施策およびコールセンター、対面チャネル、そしてデジタル技術を活用した営業施策について北川より説明した。  ⑨第112期定時株主総会招集ご通知において、石田はデジタル技術を活用した新たな金融モデルの構築に取り組んでいると述べ、プラットフォーム戦略とデジタル戦略を組み合わせた独自の業務連携を進めていると説明した。  ⑩第112期中間株主通信において、経営計画「“Beyond Our Limits” 〜異次元への挑戦」が始動して1年半が経過した現在の進捗状況と今後の取組み方針を説明する中で、AIを活用した資産運用コンサルティングやスタートアップの育成、デジタルバンクの構想など、多彩なデジタル領域での協業や提携を進めていると株主の皆さまへメッセージを発信。  ⑪2024統合報告書において、石田は「戦略の実行を加速させる経営基盤の強化への取り組み」としてデジタル技術を活用して経営体制の強化を図っていると述べ、特にDXではオペレーションの効率化やデータ分析の活用、新たな事業の創出に注力していると説明した。  佐藤は、デジタル技術を活用した金融ビジネスの次代を目指しており、デジタル機能を活用してビジネスモデルの変革に取り組んでいると述べた。  北川は、「独自性のある経営戦略と新たな戦略」としてデジタル技術を駆使した新たな事業・サービスの創出にも積極的に取り組んでいくと宣言。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2010年8月～継続実施中  ※総合リスク管理委員会報告開始時期 | | 実施内容 | 新規・改修案件はIT関連会議でリスク・コストを検証。  現行ITシステム・運用体制で生じる課題（重大な障害・リスク）はCIOを中心に議論し、社内会議／総合リスク管理委員会（月１開催）にて経営トップに報告。  IT関連会議、社内会議、総合リスク管理委員会の具体的な説明は、別紙参照  ファイル名：（5）の添付資料\_課題の把握について  （Wordファイル）  また、各会議の具体的な課題内容については  別紙A【20241125】経営会議資料\_表紙\_グループCIO案件の報告事項、  別紙Bシステムリスク定例報告（2024年11月度）を参照 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2015年10月～継続実施中  ※2015/10　「サイバー攻撃時の事業継続対応に関する行動計画」制定 | | 実施内容 | * サイバー攻撃への対応力強化のため、態勢整備を継続して実施。2021年4月にはIT・事務企画部部内にITリスク管理室を設置、同年12月にグループCSIRT要領の制定、2023年3月にはSOC導入による監視体制強化を行っている。主な施策を以下の通り。 * システムリスク評価につき、評価項目見直しと評価対象システムの拡大を実施。当該評価の中で、セキュリティ対応状況につき点検を行っている。 * 各施策に合わせシステムリスク管理規程、細則などの規程類の改定、グループCSIRT要領見直しなどを実施。 * サイバー攻撃への対応力強化の観点から毎年訓練を実施。2024年度については、10月21日（月）に金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習(Delta Wall Ⅸ）に参加し、東海東京証券と合同で訓練実施、12月5日には、内閣サイバーセキュリティセンター主催「2024年度分野横断的演習」に参加し、提携証券会社（全7社）を加えた訓練を実施。グループ全社によるサイバー攻撃への対応力強化を図った。 * 今後のセキュリティ強化策として、クラウドサービスの利用増加等に伴うセキュリティリスクへの対応策としてゼロトラストの導入を検討中。   2023.10.25　金融庁主催サイバーセキュリティ訓練（DeltaWallⅧ）参加  2023.12.07　内閣サイバーセキュリティセンター訓練（NISC）参加  2024.10.21　金融庁主催サイバーセキュリティ訓練（DeltaWall Ⅸ）参加  2024.10.05　内閣サイバーセキュリティセンター訓練（NISC）参加 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。